

Euro Indicators

Euro Weekly (12/28~1/1)

発表日：2010年1月4日(月)

～マネー指標からは早急な利上げの必要性は見当たらず～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

■ 12/28～1/1に発表された主な経済指標

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
12/29 (火)	(独) 12月消費者物価 (前月比)	+0.7%	+0.6%	▲0.1%
	(前年比)	+0.8%	+0.7%	+0.4%
	(仏) 7-9月期GDP (前期比、改訂)	+0.3%	+0.3%	+0.3%
	(伊) 12月景況感指数	82.6	79.7	79.4
(西) 11月小売売上高 (実質、前月比)	▲5.5%	▲2.6%	▲2.8%	
12/30 (水)	(ユーロ) 11月M3 (前年比)	▲0.2%	+0.4%	+0.3%
	(西) 7-9月期住宅価格 (前期比)	▲0.9%	▲2.5%	▲0.4%
	(前年比)	▲7.0%	▲9.3%	▲7.7%
12/31 (木)	(英) 12月ネーションワイド住宅価格 (前月比)	+0.4%	+0.3%	+0.5%
	(前年比)	+5.9%	+5.6%	+2.7%

(注) コンセンサスはBloomberg調査

■ ユーロ圏：マネーサプライ・貸出の低迷が持続

<ドイツ (12/29)：12月消費者物価 (速報) >

12月の消費者物価 (速報段階では6地方のみ集計) は前年比+0.8%と、エネルギー価格の上昇を主因に前月の同+0.7%から小幅伸びが高まった。これにより2009年の年間の上昇率は+0.4%と1999年 (+0.6%) 以来の低い伸びにとどまった。

【評価】 コア物価の安定基調は不変。全地方を集計した確報値は1月14日に発表予定。

<フランス (12/29)：7-9月期GDP (改訂値) >

7-9月期の実質GDPの二次改訂値は前期比+0.3%と一次改訂値から不変。個人消費 (前期比横ばい→同+0.1%)、在庫投資 (前期比寄与度▲0.1%ポイント→同フラット) が上方修正の一方、外需 (前期比寄与度+0.4%ポイント→同+0.3%ポイント) が下方修正。

【評価】 外需の下方修正を内需の上方修正が相殺し、全体の成長率は前回発表値と変わらず。新たに発表された家計の可処分所得は前期比+0.6%と前期 (同+1.1%) から伸び率が鈍化。景気対策

による家計給付の押し上げ措置の剥落が主因。消費の伸びが所得の伸びを下回ったことで、家計貯蓄率は上昇。

<ユーロ圏 (12/30) : 11月マネーサプライM3>

11月のユーロ圏のマネーサプライ (M3) は前年比▲0.2%と前年割れ (10月は同+0.3%)。現金などM1の伸びが僅かに高まった (同+12.2%→同+12.5%) 一方、短期の定期預金 (同▲7.2%→同▲8.7%)、MMFほか市場性商品 (同▲11.8%→同▲12.9%) のマイナス幅が拡大した。

同時に発表された11月の民間向け貸出は前年比▲0.7%と減少基調が持続 (前月は同▲0.8%)。家計向けが同+0.5%と前月 (同▲0.1%) から回復したものの、非金融企業向けが同▲1.9%と前月 (同▲1.6%) からマイナス幅が拡大。

【評価】 ECBが重視するM3の3ヶ月移動平均値は9-11月に前年比+0.6%と、8-10月の同+1.6%から伸び率が鈍化。

■ 英国 : 住宅価格の底打ちを確認

<英国 (12/31) : 12月ネーションワイド住宅価格>

12月のネーションワイド住宅価格は前月比+0.4%と小幅上昇。前年比では+5.9%と前月の同+2.7%を上回る伸び。

【評価】 緩やかな住宅価格の上昇を裏付け。2007年10月のピーク比で12.2%低い水準ながら、09年2月のボトムからは8.9%のリバウンド。

以上